③ have Grade A B C or D of “Selling” in Kyusyu・Okinawa area in terms of the qualifications for participatingin the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2019・2020・2021 And to get Ministry of Land, Infrastructure and Transport.

④ The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.

⑺ Time limit for tender: 16:00, 5, July, 2021.

⑻ acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp/

⑼ Contact point for the notice: KUGAI Riho Bid Examination Section, Finance Division, Finance and supply Department 11th Regional Coast Guard Headquarters 2―11―1, Minatomachi, Naha-city, Okinawa 900―8547 Japan TEL 098―867―0118 ex. 2225

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和３年５月13日
国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　井上　知義

◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13

○第１号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量
①　2021年度８月　日本語言語・画像データベース構築に関連する業務の派遣　一式
②　2021年度８月　日本語及び英語言語・画像データベース構築に関連する業務の派遣　一式
⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。
⑷　派遣期間　令和３年８月１日から令和４年３月31日まで。
⑸　派遣場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和１・２・３年度(平成31・32・33年度)の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構競争参加資格のいずれかにおいて「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
⑶　情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。

3　入札書の提出場所
⑴　入札書の提出場所及び問い合わせ先
〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構財務部契約室　武井　京子　電話042―327―7500
⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和３年５月13日から令和３年７月２日まで、入札情報システムよりダウンロードすること。
⑶　競争参加に必要な書類の提出期限　令和３年７月２日17時00分　3⑴あてに提出すること。
⑷　入札書の受領期限　令和３年７月21日17時00分
⑸　開札の日時及び場所
①　令和３年７月26日11時00分
②　令和３年７月26日13時30分
情報通信研究機構入札室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　複数落札入札制度による落札方式とし、派遣人数の範囲内において単価及び数量をもって行う。仕様書等で指定する要求要件のうち、必須とした項目の最低限の要求条件をすべて満たし、当機構で作成した予定価格の制限の範囲内であり、かつ、入札説明書で定める総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者から、順次派遣人数数量に達するまでの入札者をもって落札者を定める。
⑺　詳細は入札説明書及び仕様書による。

5　Summary
⑴　Contracting entity: Tomoyoshi Inoue, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
⑵　Classification of the services to be procured: 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required:
①　2021―08 Dispatch work for building language and image databases in Japanese, 1 set
②　2021―08 Dispatch work for building language and image databases in Japanese and English, 1 set
⑷　Dispatch period: From 1 August 2021 through 31 March 2022
⑸　Dispatch place: As per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
ⓐ　Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
ⓑ　Have Grade A, B, C or D “Offer of services etc.” in terms of the qualification for participating in tenders by NICT in the fiscal years 2019, 2020 and 2021, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency
ⓒ　Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 17:00　2 July 2021
⑻　Time limit for tender: 17:00　21 July 2021
⑼　Contact point for the notice: Kyoko Takei, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―7500

○第２号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　2021年度　オンライン演習のための統合環境基盤　一式
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　納入期限　令和４年２月28日
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　第１号と同じ。
⑺　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。

2　競争参加資格
⑴、⑶　第１号と同じ。
⑵　令和１・２・３年度(平成31・32・33年度)の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。
⑷　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。